

定化と高齢化が年々徐々に進行しているように感じられる最中のコロナ渦で人的な交流が一度寸断されるという事態を経て、何年かぶりに正常化しつつある 今回の部会では今後の学会活動についての意見交換があったことも印象に残っている。そのなかから本活動報告者も賛同する2つの指摘を例として記しておきたい。ひとつは、数年前の地域部会は1人あたり30～40分といった十分な時間を確保し、人口学会・年次大会と比べて萌芽的な課題や技術的な側面を含む報告についても 詳細な議論ができる場という性格を持っていた。今回の部会のプログラムは1人あたり20分で年次大会と同じになっている。複数日開催として、地域部会の特性を活かせば、より活発な研究交流と成ったのではないかという指摘である。いまひとつは、2000年前後の人口学会学会誌『人口学研究』には学会報告の拡大要旨を掲載する「大会報告ノート」（刷り上がり4ページ）というカテゴリーがあった。これを復活させ、制限字数はあるものの制限時間を取り払い、学会誌への掲載機会を開くことは、学会交流（知見の蓄積）を促進するとともに、とくに若手研究者が相対的に大きな魅力を感じるのではないか。この場合の査読も地域部会長等が、参加者のなかから専門性等を鑑みて選定することとすれば編集プロセスとしても合理的であり、秘匿性は薄れるものの、学会報告を通じ既に概要を把握してことから審査時間の短縮にもつながるはずであるとの指摘があった。今回の部会に参加して、対面開催による研究交流の便益は、専門的な研究課題についての知見や意見の交換のみではないことを改めて実感した。

今回の部会開催にご尽力くださった関係諸氏にこの場を借りて御礼申し上げたい。なお、プログラムは日本人口学会のホームページ（「2022年度第1回東日本地域部会開催のお知らせ（第2報）」）に掲載されているため割愛する。（菅 桂太 記）

福井県立大学地域経済研究所・地域経済研究フォーラム

国立社会保障・人口問題研究所、東京大学地域未来社会連携研究機構、福井県立大学地域経済研究所の3者による連携企画の地域経済研究フォーラムは、「ウィズコロナの下における人口の課題を考える」というタイトルで、2022年10月7日（金）に福井県立大学において行われた。本フォーラムは、東京大学地域未来社会連携研究機構の初代機構長でもある松原宏教授（福井県立大学）の企画のもとで進められた。筆者と佐々井司教授（福井県立大学）が下記のタイトルにより報告を行い、鎌倉夏来准教授（東京大学地域未来社会連携研究機構）がコメンテーターを務めた。

- ・小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化の特徴」
- ・佐々井司「わが国の地域人口変動に及ぼす外国人人口のインパクト」

本フォーラムには、福井県庁・福井県内市町の職員やマスコミ関係者のほか、社人研からも一般会計プロジェクト「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」プロジェクトで福井県庁および福井県立大学にヒアリング調査を行った鎌田健司室長（人口構造研究部）、井上希研究員、久井情在研究員（ともに国際関係部）が参加し、コロナ禍による人口動態への影響や福井県を中心とした人口に関連する施策等について活発な議論が交わされた。（小池司朗 記）

南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）

南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）は2022年10月17日（月）から20日